



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社エアークローゼット

上場取引所 東

コード番号 9557 URL <https://corp.air-closet.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 天沼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理グループ長 (氏名) 森本 奈央人 TEL 03-6452-8654

定時株主総会開催予定日 2022年9月30日 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,390	17.4	51		67		378	
2021年6月期	2,887	32.9	38		29		344	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	65.96		233.9	3.8	1.5
2021年6月期	68.95		607.9	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年6月期及び2022年6月期は当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,186	323	14.7	43.68
2021年6月期	1,419	41	0.1	669.16

(参考) 自己資本 2022年6月期 322百万円 2021年6月期 1百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	156	1,029	1,223	1,139
2021年6月期	353	797	454	789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,277	26.2	110		53		114		13.97

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	7,376,000 株	2021年6月期	5,032,000 株
期末自己株式数	2022年6月期	株	2021年6月期	株
期中平均株式数	2022年6月期	5,732,800 株	2021年6月期	4,998,400 株

(注)当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月23日(火)に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われております。

日本国内でも新型コロナウイルス感染症流行の長期化・再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出・延長され、経済活動が大きく制限されました。国内のワクチン接種率が順調に上昇しておりますが、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いています。

かかる状況を受けて、テレワークの増加や外出自粛によるファッション全体の需要の低下及び店舗の臨時閉店等の影響により、ファッション市場は他の業界と比較しても特に影響の大きい市場となっています。一方で、消費者の購買行動が変容し、EC化率が著しく上昇している状況です。

その中でも、当社の属するファッションレンタル市場は、ファッション全体に対する需要低下の影響を受けつつも、ECサービスであること、外出自粛でも自宅でサービスが受けられることなどが奏功し、継続的に一定の需要を保持している状況です。一方で、当社の新規会員獲得数は上述した緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けうるため、継続して状況を注視する必要があるものと認識しております。

さらに、昨年度の顧客動向等への対応経験を活かし、マーケティングによる獲得手段やCRM領域における退会抑止の施策に工夫を重ねてまいりました。感染防止措置の発出・延長の影響で外出数が減少し、一時的な需要減もありましたが、当事業年度では会員数は増加しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であるため、2022年7月以降の経営成績及び財政状態については、依然として予測困難な影響を及ぼす可能性が残されており、その影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。直近の会員数に大きな影響は生じておりません。

このような環境下、当社はパーソナルスタイリングの要素を強みとしてファッションレンタルサービスのパイオニアとしてのポジションを維持し、市場を牽引する立場として成長を遂げており、2022年7月29日には東京証券取引所グロース市場への上場を実現いたしました。資金調達と信用調達により、今後一層の事業推進を行ってまいります。

また、以上の理由のほか、新型コロナウイルス感染症による影響をファッション業界の他社と比較しても限定的な範囲に留められた要因として、パーソナルスタイリングサービス、サブスクリプション型のビジネスモデルを採用していることなども挙げられます。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,390,339千円(前年度比17.4%増)、EBITDA(営業利益+レンタル用資産償却費+減価償却費)297,190千円(前年度比31.5%増)、営業損失51,776千円(前年度は38,378千円の営業利益)、経常損失67,740千円(前年度は29,359千円の経常利益)、当期純損失378,146千円(前年度は344,653千円の当期純損失)となりました。

なお、当社の事業セグメントはパーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,579,687千円となり、前事業年度末に比べ428,748千円増加しました。これは主に、事業規模拡大に伴う資金調達等による現金及び預金の増加350,552千円、月額会員数の増加による売上高の増加に伴う売掛金の増加36,508千円によるものであります。固定資産は606,604千円となり、前事業年度末に比べ338,103千円増加しました。これは主に、月額会員数の増加に応じて、必要在庫数が増加したことに伴いレンタル用資産が102,933千円増加したことによります。

この結果、総資産は2,186,291千円となり、前事業年度末に比べ766,852千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は661,671千円となり、前事業年度末に比べ260,167千円減少しました。これは主に、長期借入金の資金調達に伴う短期借入金の返済により短期借入金172,084千円減少したことによります。固定負債は1,201,580千円となり、前事業年度末に比べ745,046千円増加しました。これは主に、サービス拡大により必要となるレンタル用資産購入資金の資金調達等により長期借入金が738,854千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,863,251千円となり、前事業年度末に比べ484,878千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は323,040千円となり、前事業年度末に比べ281,973千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加699,320千円、当期純損失計上による繰越利益剰余金の減少378,146千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,139,598千円となり、前事業年度末に比べ350,552千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は156,042千円（前年度は353,484千円の獲得）となりました。これは主に、減少要因として、税引前当期純損失375,855千円（前年度は342,362千円の税引前当期純損失）、前受金の減少額80,019千円（前年度は60,120千円の前受金の増加額）等があった一方で、増加要因として、減価償却費348,967千円（前年度比161,320千円増加）、減損損失308,114千円（前年度比63,607千円減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,029,250千円（前年度は797,593千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出817,337千円（前年度は794,718千円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,223,760千円（前年度は454,231千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入760,000千円（前年度比360,000千円増加）、株式の発行による収入660,120千円（前年度比427,329千円増加）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況ではありますが、洋服のシェアリングエコノミーサービス、パーソナルスタイリングサービスの先行者として業界有数の会員数を獲得してきた実績とノウハウを最大限に活用し、より一層充実した顧客基盤の確立を目指します。

2023年6月期におきましても、①月額会員数、②一人当たり限界利益を重要な経営指標とし、広告宣伝費及びレンタル用資産の購入等の先行投資を実施することで事業の成長を目指します。

以上から、当社の2023年6月期の業績予想は、売上高4,277,894千円（前期比26.2%増）、営業利益110,247千円（前年度は営業損失51,776千円）、経常利益53,652千円（前年度は経常損失67,740千円）、当期純損失114,032千円（前年度は当期純損失378,146千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,046	1,139,598
売掛金	297,668	334,177
商品	23,181	42,448
貯蔵品	—	8,796
前払費用	19,082	30,224
その他	25,163	28,037
貸倒引当金	△3,203	△3,596
流動資産合計	1,150,938	1,579,687
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産（純額）	131,883	234,817
機械装置（純額）	—	68,238
建設仮勘定	49,500	—
工具、器具及び備品（純額）	6,658	6,683
その他（純額）	—	5,068
有形固定資産合計	188,041	314,807
無形固定資産		
ソフトウェア	2,491	1,916
無形固定資産合計	2,491	1,916
投資その他の資産		
長期預金	—	200,000
敷金	76,322	88,235
その他	1,644	1,644
投資その他の資産合計	77,967	289,879
固定資産合計	268,500	606,604
資産合計	1,419,439	2,186,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,514	120,138
短期借入金	425,007	252,923
1年内返済予定の長期借入金	24,276	21,146
未払金	113,245	86,681
未払費用	5,959	7,310
未払法人税等	7,112	10,360
前受金	200,717	120,698
預り金	26,538	24,554
契約負債	14,530	17,858
その他	11,937	—
流動負債合計	921,839	661,671
固定負債		
長期借入金	435,829	1,174,683
資産除去債務	20,704	20,704
その他	—	6,192
固定負債合計	456,533	1,201,580
負債合計	1,378,372	1,863,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,613	1,116,273
資本剰余金		
資本準備金	909,169	1,258,829
資本剰余金合計	909,169	1,258,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,674,716	△2,052,862
利益剰余金合計	△1,674,716	△2,052,862
株主資本合計	1,066	322,240
新株予約権	40,000	800
純資産合計	41,066	323,040
負債純資産合計	1,419,439	2,186,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,887,057	3,390,339
売上原価	1,431,147	1,718,011
売上総利益	1,455,910	1,672,327
販売費及び一般管理費	1,417,532	1,724,104
営業利益又は営業損失(△)	38,378	△51,776
営業外収益		
受取利息	9	6
雑収入	967	698
営業外収益合計	976	704
営業外費用		
支払利息	9,995	14,448
上場関連費用	—	2,220
営業外費用合計	9,995	16,668
経常利益又は経常損失(△)	29,359	△67,740
特別損失		
減損損失	371,721	308,114
特別損失合計	371,721	308,114
税引前当期純損失(△)	△342,362	△375,855
法人税、住民税及び事業税	2,291	2,291
法人税等合計	2,291	2,291
当期純損失(△)	△344,653	△378,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	649,920	792,476	792,476	△1,330,062	△1,330,062	112,334
当期変動額						
新株の発行	116,693	116,693	116,693		—	233,386
当期純損失 (△)			—	△344,653	△344,653	△344,653
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—		—	—
当期変動額合計	116,693	116,693	116,693	△344,653	△344,653	△111,267
当期末残高	766,613	909,169	909,169	△1,674,716	△1,674,716	1,066

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,795	152,130
当期変動額		
新株の発行		233,386
当期純損失 (△)		△344,653
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204	204
当期変動額合計	204	△111,063
当期末残高	40,000	41,066

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	766,613	909,169	909,169	△1,674,716	△1,674,716	1,066
当期変動額						
新株の発行	349,660	349,660	349,660		—	699,320
当期純損失（△）			—	△378,146	△378,146	△378,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—	—
当期変動額合計	349,660	349,660	349,660	△378,146	△378,146	321,174
当期末残高	1,116,273	1,258,829	1,258,829	△2,052,862	△2,052,862	322,240

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	40,000	41,066
当期変動額		
新株の発行		699,320
当期純損失（△）		△378,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,200	△39,200
当期変動額合計	△39,200	281,973
当期末残高	800	323,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△342,362	△375,855
減価償却費	187,647	348,967
減損損失	371,721	308,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491	392
契約負債の増減額 (△は減少)	4,011	3,328
受取利息	△9	△6
支払利息	9,995	14,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,803	△36,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,545	△28,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,031	△258
未払又は未収消費税等の増減額	31,486	△12,387
未払金の増減額 (△は減少)	41,089	△26,564
前受金の増減額 (△は減少)	60,120	△80,019
その他	70,796	59,477
小計	365,761	175,065
利息の受取額	9	6
利息の支払額	△9,995	△14,448
法人税等の支払額	△2,291	△4,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,484	156,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△794,718	△817,337
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,912
無形固定資産の取得による支出	△2,875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,593	△1,029,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	232,790	660,120
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,917	△172,084
長期借入れによる収入	400,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△274,276	△24,276
新株予約権の発行による収入	800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,231	1,223,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,122	350,552
現金及び現金同等物の期首残高	778,923	789,046
現金及び現金同等物の期末残高	789,046	1,139,598

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。また、売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、「契約負債」として組み替えております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	△669円16銭	43円68銭
1株当たり当期純損失(△)	△68円95銭	△65円96銭

- (注) 1. 前事業年度における1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度及び当事業年度は当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△) (千円)	△344,653	△378,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△344,653	△378,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,998,400	5,732,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 新株予約権の数 1,235個 (普通株式 988,000株)	新株予約権5種類 新株予約権の数 490個 (普通株式 392,000株)

（重要な後発事象）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2022年7月29日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年6月24日及び2022年7月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年7月28日に払込が完了しております。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式733,000株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき800円 |
| ④ 引受価額 | : 1株につき736円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき368円 |
| ⑥ 発行価格の総額 | : 586,400千円 |
| ⑦ 引受金額の総額 | : 539,488千円 |
| ⑧ 資本組入額の総額 | : 269,744千円 |
| ⑨ 払込期日 | : 2022年7月28日 |
| ⑩ 資金の用途 | : マーケティング関連費用、レンタル用資産購入資金及び採用強化による人件費に充当する予定であります。 |

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2022年7月29日付で東京証券取引所グロス市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年6月24日及び2022年7月11日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式130,400株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき736円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき368円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 95,974千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 47,987千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2022年8月30日 |
| ⑧ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑨ 資金の用途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の用途」と同一であります。 |

（注）みずほ証券株式会社は、2022年7月29日から2022年8月25日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。